

第4期末 (2018年11月20日)

基準価額	10,350円
純資産総額	64億円
騰落率	△0.2%
分配金	0円

<購入・換金手数料なし> ニッセイ国内債券 インデックスファンド

追加型投信／国内／債券／インデックス型

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2017年11月21日～2018年11月20日

第4期(決算日 2018年11月20日)

受益者の皆様へ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド」は、このたび第4期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券インデックススマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

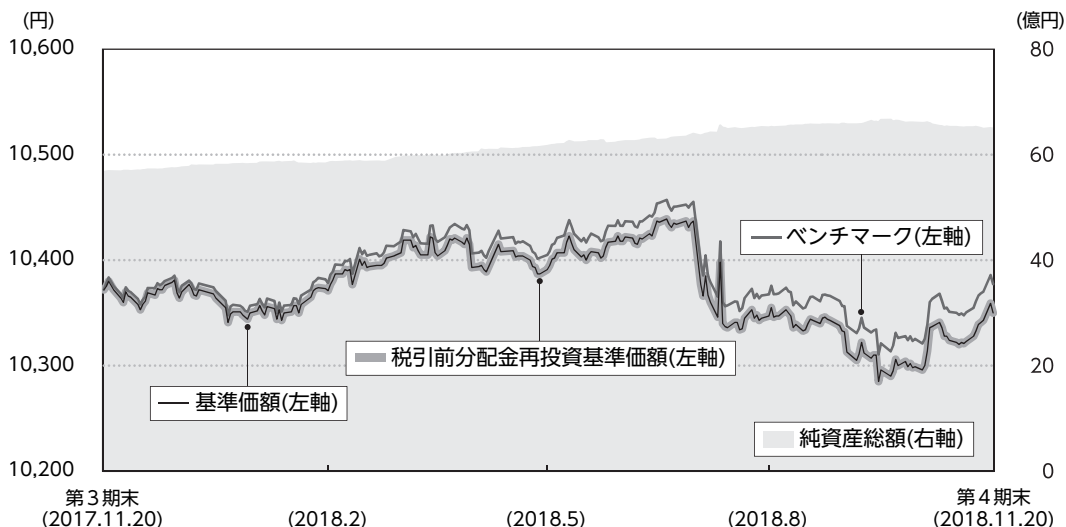
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2017年11月21日～2018年11月20日

基準価額等の推移



第4期首	10,372円	既払分配金	0円
第4期末	10,350円	騰落率(分配金再投資ベース)	△0.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村証券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初以降、米金利の先高観などから国内の長期金利が上昇(債券価格は下落)したことを受けて下落する場面もありましたが、米国の保護主義的な政策や米中貿易摩擦懸念が強まったことなどによる金利低下を背景に上昇しました。

7月になると、日銀が長期金利の変動幅拡大を容認したことなどを背景に長期金利が上昇したため基準価額は下落し、その後も、円安や株高が進行したことなどから下落傾向となりました。

10月以降は、日米の株価が大きく下落したことなどを受けて長期金利が低下し基準価額は上昇しましたが、期を通じて見ると、やや下落して当期末を迎えました。

1万口当たりの費用明細

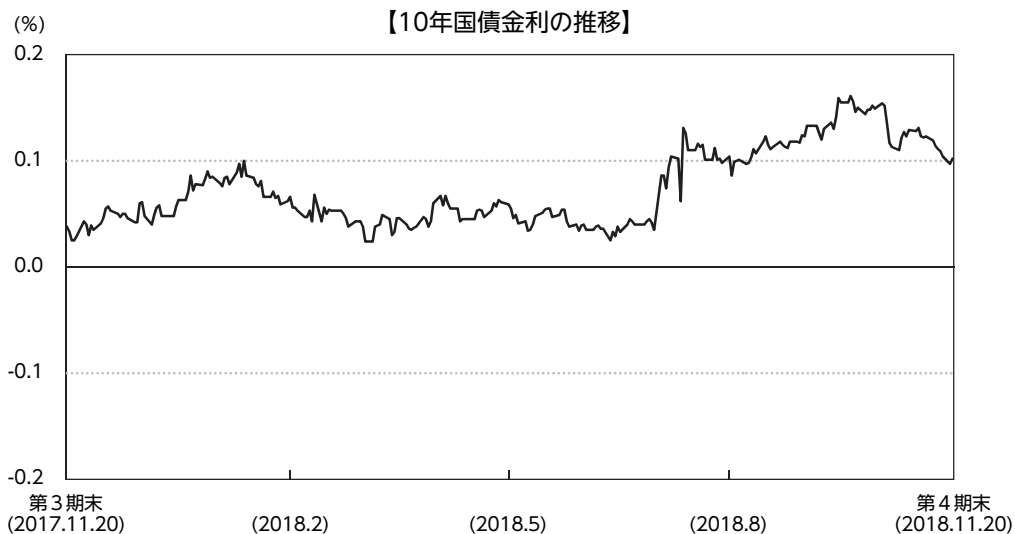
項目	第4期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	16円	0.150%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,371円です。
(投信会社)	(6)	(0.062)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(7)	(0.067)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.006	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	16	0.156	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

国内債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の10年国債金利は、期初以降、米金利の先高観などを背景に上昇する場面もありましたが、米国の保護主義的な政策や米中貿易摩擦懸念が強まったことなどから低下しました。

7月になると、日銀が長期金利の変動幅拡大を容認したことなどから金利は上昇し、その後も、円安・株高の進行などを背景に上昇傾向となりました。

10月以降は、日米の株価が大きく下落したことなどから金利は低下しましたが、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

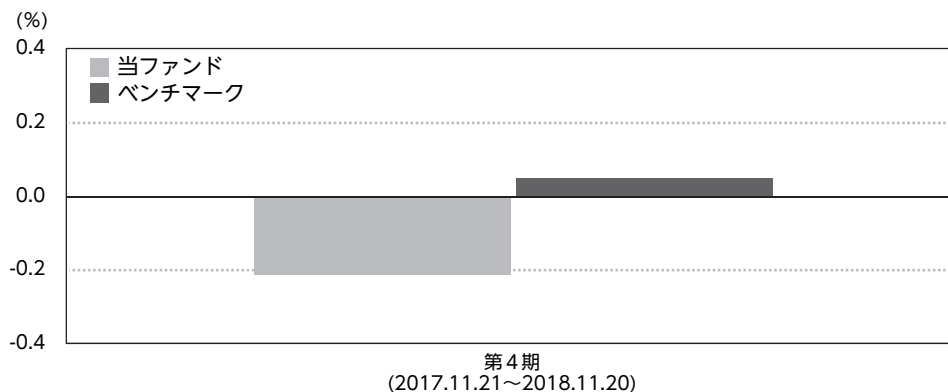
ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期の構成比）等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比がベンチマークに対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

※ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

ベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の基準価額騰落率は-0.2%となり、ベンチマーク騰落率（0.1%）を下回りました。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2017年11月21日～2018年11月20日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	353円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■マザーファンド

引き続き、クオンツモデルに基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第4期末 2018年11月20日
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

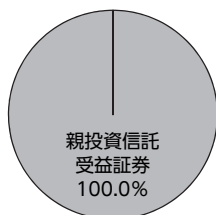
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

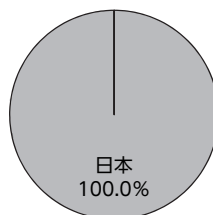
項目	第4期末 2018年11月20日
純資産総額	6,492,117,601円
受益権総口数	6,272,752,928口
1万口当たり基準価額	10,350円

(注) 当期間中における追加設定元本額は3,096,268,122円、同解約元本額は2,285,042,918円です。

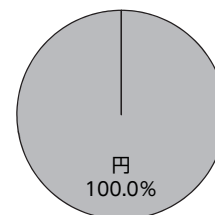
■資産別配分



■国別配分



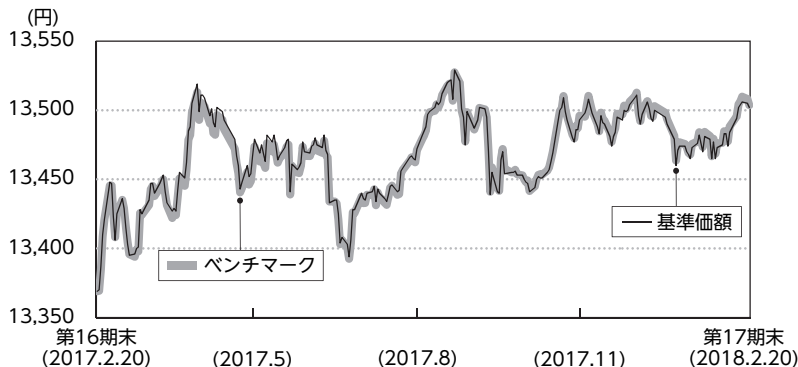
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2018年11月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村証券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

■ 上位銘柄

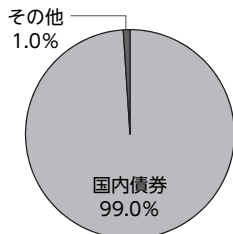
銘柄名	通貨	比率
第152回 利付国債 (20年)	円	7.5%
第321回 利付国債 (10年)	円	7.4
第303回 利付国債 (10年)	円	7.4
第310回 利付国債 (10年)	円	7.1
第125回 利付国債 (20年)	円	6.9
第333回 利付国債 (10年)	円	5.7
第342回 利付国債 (10年)	円	5.2
第 38 回 利付国債 (30年)	円	5.1
第100回 利付国債 (20年)	円	4.7
第 55 回 利付国債 (20年)	円	4.0
組入銘柄数		41

■ 1万口当たりの費用明細

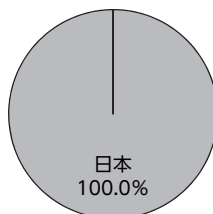
2017.2.21~2018.2.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

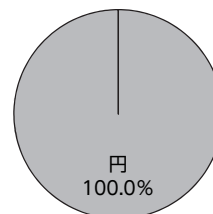
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2018年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチ マーク	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
(設定日) 2015年1月29日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	103
1期(2015年11月20日)	10,017	0	0.2	10,017	10,038	0.4	99.0	1,758
2期(2016年11月21日)	10,408	0	3.9	10,408	10,447	4.1	99.0	4,329
3期(2017年11月20日)	10,372	0	△0.3	10,372	10,424	△0.2	99.3	5,664
4期(2018年11月20日)	10,350	0	△0.2	10,350	10,430	0.1	99.4	6,492

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、設定時を10,000として指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村証券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチ マーク	債券 組入比率	
	円	騰落率		騰落率	%
(期首)2017年11月20日	10,372	—	10,424	—	99.3
11月末	10,366	△0.1	10,423	△0.0	99.3
12月末	10,372	0.0	10,430	0.1	99.1
2018年1月末	10,353	△0.2	10,412	△0.1	99.1
2月末	10,390	0.2	10,452	0.3	98.7
3月末	10,405	0.3	10,468	0.4	99.4
4月末	10,394	0.2	10,461	0.4	99.5
5月末	10,416	0.4	10,485	0.6	99.3
6月末	10,420	0.5	10,489	0.6	99.6
7月末	10,398	0.3	10,470	0.4	99.4
8月末	10,339	△0.3	10,413	△0.1	99.0
9月末	10,312	△0.6	10,388	△0.3	99.4
10月末	10,328	△0.4	10,406	△0.2	99.0
(期末)2018年11月20日	10,350	△0.2	10,430	0.1	99.4

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2017年11月21日～2018年11月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	2,377,350	3,211,291	1,761,545	2,377,774

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2017年11月21日～2018年11月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2018年11月20日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	4,196,757	4,812,561	6,492,145

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内債券インデックスマザーファンド全体の口数は23,967,357千口です。

投資信託財産の構成

2018年11月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	6,492,145	99.2
コール・ローン等、その他	52,468	0.8
投資信託財産総額	6,544,613	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年11月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	6,544,613,398円
コール・ローン等	4,871,628
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド(評価額)	6,492,145,197
未収入金	47,596,573
(B)負債	52,495,797
未払解約金	47,457,888
未払信託報酬	4,851,967
その他未払費用	185,942
(C)純資産総額(A-B)	6,492,117,601
元本	6,272,752,928
次期繰越損益金	219,364,673
(D)受益権総口数	6,272,752,928口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,350円

(注) 期首元本額	5,461,527,724円
期中追加設定元本額	3,096,268,122円
期中一部解約元本額	2,285,042,918円

損益の状況

当期(2017年11月21日~2018年11月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 1,378円
受取利息	222
支払利息	△ 1,600
(B)有価証券売買損益	△ 3,867,018
売買益	7,363,301
売買損	△ 11,230,319
(C)信託報酬等	△ 9,615,363
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 13,483,759
(E)前期繰越損益金	△ 1,793,663
(分配準備積立金)	(45,733,808)
(繰越欠損金)	(△ 47,527,471)
(F)追加信託差損益金*	234,642,095
(配当等相当額)	(112,394,373)
(売買損益相当額)	(122,247,722)
(G)合計(D+E+F)	219,364,673
次期繰越損益金(G)	219,364,673
追加信託差損益金	234,642,095
(配当等相当額)	(115,170,842)
(売買損益相当額)	(119,471,253)
分配準備積立金	106,425,107
繰越欠損金	△ 121,702,529

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	60,691,299円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	115,170,842円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	45,733,808円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	221,595,949円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	353.27円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

代表取締役社長に西啓介が就任いたしました。

(2018年3月25日)

■約款変更

信託報酬率の上限を引き下げたことに伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

(2017年11月21日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	<購入・換金手数料なし> ニッセイ国内債券 インデックスファンド	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内債券 インデックス マザーファンド	国内の公社債
運用方法	<購入・換金手数料なし> ニッセイ国内債券 インデックスファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りません。
	ニッセイ国内債券 インデックス マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド

運用報告書

第 17 期

(計算期間：2017年2月21日～2018年2月20日)

運用方針

- ① 国内の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
- ② 原則として、ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用し、ポートフォリオを構築します。

主要運用 対象

国内の公社債

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りま



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2017年2月21日～2018年2月20日

国内債券市場

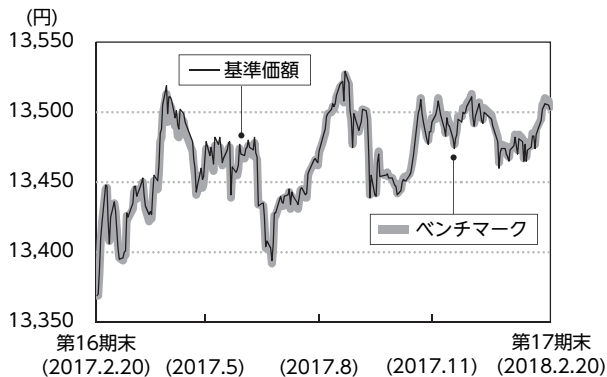


(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の10年国債金利は、日銀の金融緩和政策を背景に、期初以降、低下基調となりましたが、その後6月末にかけては、欧州を中心に金融緩和縮小観測が高まり、海外金利が上昇したことで国内金利にも上昇圧力がかかり、大きく上昇する場面が見られました。

7月前半には、日銀による指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れる公開市場操作）の実施や定例の中長期債の買い入れ額の増額など、金利上昇を抑制するスタンスを明確にしたことなどから、金利は低下基調に転じ、8月には北朝鮮情勢の緊迫化を受けて、さらに低下する展開となりました。9月に入ると、北朝鮮情勢への警戒感が後退したことや、好調な米経済指標を背景に米国において利上げ継続の可能性が高まったことから金利は再び上昇に転じました。その後、米税制改革への思惑などから金利は上下しましたが、2月には世界的な同時株安を受けた投資家のリスク回避姿勢などから低下し、結局、10年国債金利は期初を下回る水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



当期の基準価額は、期初以降、日銀の金融緩和政策を背景とした金利の低下（債券価格は上昇）を受けておおむね上昇しましたが、6月末にかけて、海外金利の上昇を背景に国内金利も上昇したことから基準価額は下落基調で推移しました。その後は、日銀の金利上昇を抑制するスタンスや北朝鮮情勢の緊迫化を受けて、金利が低下したことにより基準価額は上昇基調となりました。9月に入ると、北朝鮮情勢への警戒感が後退したことや米国における利上げ継続の見通しが高まったことから、金利が再び上昇し基準価額は下落しました。その後、米税制改革への思惑などから基準価額は上下しましたが、2月には世界的な同時株安を受けた投資家のリスク回避姿勢などから金利が低下したことで基準価額は上昇し、結局、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

(注) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公債券流通市場全体の動向を表すために、野村証券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。以下同じです。

■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初以降、日銀の金融緩和政策を背景とした金利の低下（債券価格は上昇）を受けておおむね上昇しましたが、6月末にかけて、海外金利の上昇を背景に国内金利も上昇したことから基準価額は下落基調で推移しました。その後は、日銀の金利上昇を抑制するスタンスや北朝鮮情勢の緊迫化を受けて、金利が低下したことにより基準価額は上昇基調となりました。9月に入ると、北朝鮮情勢への警戒感が後退したことや米国における利上げ継続の見通しが高まったことから、金利が再び上昇し基準価額は下落しました。その後、米税制改革への思惑などから基準価額は上下しましたが、2月には世界的な同時株安を受けた投資家のリスク回避姿勢などから金利が低下したことで基準価額は上昇し、結局、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期別の構成比）がベンチマークに対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+1.0%となり、ベンチマーク騰落率（+1.0%）に連動しました。

■ 今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルに基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■ お知らせ

■ 約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2017年8月18日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	ベンチ マーク	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
13期(2014年 2月20日)	12,536	2.4	12,542	2.4	99.0	24,258
14期(2015年 2月20日)	12,827	2.3	12,839	2.4	99.5	34,807
15期(2016年 2月22日)	13,389	4.4	13,376	4.2	99.0	25,320
16期(2017年 2月20日)	13,369	△0.1	13,372	△0.0	99.3	28,941
17期(2018年 2月20日)	13,502	1.0	13,506	1.0	99.0	29,566

(注) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、設定時を10,000として指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチ マーク	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2017年 2月20日	13,369	-	13,372	-	99.3
2月末	13,447	0.6	13,448	0.6	98.9
3月末	13,433	0.5	13,434	0.5	99.4
4月末	13,502	1.0	13,499	1.0	98.9
5月末	13,474	0.8	13,471	0.7	99.3
6月末	13,433	0.5	13,437	0.5	98.8
7月末	13,436	0.5	13,436	0.5	99.0
8月末	13,506	1.0	13,508	1.0	99.0
9月末	13,455	0.6	13,461	0.7	97.1
10月末	13,457	0.7	13,461	0.7	99.3
11月末	13,491	0.9	13,497	0.9	99.3
12月末	13,500	1.0	13,506	1.0	99.1
2018年 1月末	13,477	0.8	13,482	0.8	99.1
(期末)2018年 2月20日	13,502	1.0	13,506	1.0	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2017年2月21日～2018年2月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,468円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2017年2月21日～2018年2月20日

公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	42,321,705	41,774,426

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2017年2月21日～2018年2月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第321回 利付国債 (10年)	2,963,865	第26回 利付国債 (30年)	2,395,392
第152回 利付国債 (20年)	2,457,354	第312回 利付国債 (10年)	2,225,246
第100回 利付国債 (20年)	2,346,913	第140回 利付国債 (20年)	2,213,609
第125回 利付国債 (20年)	2,326,337	第373回 利付国債 (2年)	2,155,276
第373回 利付国債 (2年)	2,312,627	第146回 利付国債 (20年)	1,872,148
第328回 利付国債 (10年)	2,033,982	第328回 利付国債 (10年)	1,596,668
第310回 利付国債 (10年)	1,984,812	第338回 利付国債 (10年)	1,589,653
第38回 利付国債 (30年)	1,880,764	第113回 利付国債 (5年)	1,525,805
第322回 利付国債 (10年)	1,789,008	第127回 利付国債 (5年)	1,476,337
第333回 利付国債 (10年)	1,784,465	第322回 利付国債 (10年)	1,389,488

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2018年2月20日現在

国内 (邦貨建) 公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	26,519,000	29,264,437	99.0	-	61.7	26.0	11.3
合計	26,519,000	29,264,437	99.0	-	61.7	26.0	11.3

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第373回 利付国債 (2年)	0.1000	2019/ 2 /15	152,000	152,385
	第378回 利付国債 (2年)	0.1000	2019/ 7 /15	713,000	715,531
	第121回 利付国債 (5年)	0.1000	2019/ 9 /20	271,000	272,024
	第123回 利付国債 (5年)	0.1000	2020/ 3 /20	253,000	254,181
	第125回 利付国債 (5年)	0.1000	2020/ 9 /20	64,000	64,355
	第131回 利付国債 (5年)	0.1000	2022/ 3 /20	433,000	436,628
	第 4 回 利付国債 (40年)	2.2000	2051/ 3 /20	118,000	164,647
	第 8 回 利付国債 (40年)	1.4000	2055/ 3 /20	376,000	436,754
	第303回 利付国債 (10年)	1.4000	2019/ 9 /20	2,148,000	2,200,217
	第306回 利付国債 (10年)	1.4000	2020/ 3 /20	473,000	487,975
	第310回 利付国債 (10年)	1.0000	2020/ 9 /20	2,052,000	2,111,364
	第321回 利付国債 (10年)	1.0000	2022/ 3 /20	2,107,000	2,202,636
	第322回 利付国債 (10年)	0.9000	2022/ 3 /20	378,000	393,611
	第328回 利付国債 (10年)	0.6000	2023/ 3 /20	729,000	754,813
	第333回 利付国債 (10年)	0.6000	2024/ 3 /20	1,611,000	1,675,778
	第334回 利付国債 (10年)	0.6000	2024/ 6 /20	646,000	672,847
	第338回 利付国債 (10年)	0.4000	2025/ 3 /20	138,000	142,305
	第342回 利付国債 (10年)	0.1000	2026/ 3 /20	1,523,000	1,535,290
	第346回 利付国債 (10年)	0.1000	2027/ 3 /20	126,000	126,682
	第 18 回 利付国債 (30年)	2.3000	2035/ 3 /20	260,000	340,028
	第 26 回 利付国債 (30年)	2.4000	2037/ 3 /20	47,000	62,876
	第 30 回 利付国債 (30年)	2.3000	2039/ 3 /20	717,000	956,635
	第 33 回 利付国債 (30年)	2.0000	2040/ 9 /20	171,000	219,688
	第 38 回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/ 3 /20	1,214,000	1,521,530
	第 54 回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/ 3 /20	724,000	729,154
	第 49 回 利付国債 (20年)	2.1000	2021/ 3 /22	507,000	541,754
	第 55 回 利付国債 (20年)	2.0000	2022/ 3 /21	1,101,000	1,196,060
	第 68 回 利付国債 (20年)	2.2000	2024/ 3 /20	97,000	110,357
	第 76 回 利付国債 (20年)	1.9000	2025/ 3 /20	122,000	138,733
	第 85 回 利付国債 (20年)	2.1000	2026/ 3 /20	746,000	872,439
第 88 回 利付国債 (20年)	2.3000	2026/ 6 /20	512,000	609,505	
第 94 回 利付国債 (20年)	2.1000	2027/ 3 /20	78,000	92,564	
第100回 利付国債 (20年)	2.2000	2028/ 3 /20	1,153,000	1,398,600	
第108回 利付国債 (20年)	1.9000	2028/12/20	181,000	215,887	

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第110回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/ 3 /20	14,000	17,047
	第125回 利付国債 (20年)	2.2000	2031/ 3 /20	1,632,000	2,049,073
	第126回 利付国債 (20年)	2.0000	2031/ 3 /20	377,000	463,736
	第133回 利付国債 (20年)	1.8000	2031/12/20	228,000	275,959
	第143回 利付国債 (20年)	1.6000	2033/ 3 /20	6,000	7,129
	第146回 利付国債 (20年)	1.7000	2033/ 9 /20	359,000	432,817
	第152回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/ 3 /20	1,962,000	2,212,822
	合計	-	-	-	29,264,437

投資信託財産の構成

2018年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	29,264,437	98.7
コール・ローン等、その他	371,792	1.3
投資信託財産総額	29,636,229	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月20日現在)

項目		当期末
(A)資産	産	29,636,229,669円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		235,859,398
公 社 債 (評価額)		29,264,437,265
未 収 利 息		115,317,402
前 払 費 用		20,615,604
(B)負債	債	69,382,600
未 払 解 約 金		69,382,148
そ の 他 未 払 費 用		452
(C)純資産総額(A-B)		29,566,847,069
元 本		21,897,583,332
次 期 繰 越 損 益 金		7,669,263,737
(D)受益権総口数		21,897,583,332口
1万口当たり基準価額(C/D)		13,502円

(注1) 期首元本額	21,647,591,197円
期中追加設定元本額	8,163,631,400円
期中一部解約元本額	7,913,639,265円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ国内債券インデックス S A (適格機関投資家限定)	1,455,124,630円
DCニッセイ国内債券インデックス	7,181,305,255円
ニッセイ日本バランス (標準型) S A (適格機関投資家限定)	4,590,031円
ニッセイ日本バランス (成長型) S A (適格機関投資家限定)	2,937,649円
DCニッセイワールドセレクトファンド (債券重視型)	2,680,758,029円
DCニッセイワールドセレクトファンド (標準型)	4,480,188,361円
DCニッセイワールドセレクトファンド (株式重視型)	1,191,507,110円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス (債券重視型) S A (適格機関投資家限定)	56,493,000円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス (標準型) S A (適格機関投資家限定)	82,211,051円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス (成長型) S A (適格機関投資家限定)	46,271,108円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド	4,325,570,095円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド (4資産均等型)	390,627,013円

損益の状況

当期 (2017年2月21日~2018年2月20日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	307,456,689円
受 取 利 息	307,652,259
支 払 利 息	△ 195,570
(B)有価証券売買損益	△ 25,124,535
売 買 益	193,662,700
売 買 損	△ 218,787,235
(C)信 託 報 酬 等	△ 12,936
(D)当期損益金(A+B+C)	282,319,218
(E)前期繰越損益金	7,293,460,332
(F)追加信託差損益金	2,835,369,711
(G)解約差損益金	△ 2,741,885,524
(H)合 計(D+E+F+G)	7,669,263,737
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,669,263,737

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。